



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月15日

上場会社名 バリュークリエーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 9238 URL http://value-creation.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 晃人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 和田 晃一 TEL 03 (5468) 6877
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,948	4.4	172	52.3	166	37.5	114	32.9
2023年2月期	2,823	15.8	113	516.4	121	328.2	86	416.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	55.11	48.94	34.8	4.8	5.9
2023年2月期	43.02	—	82.5	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年8月25日付で普通株式1株につき20株の割合で、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,628	509	14.0	221.34
2023年2月期	3,290	147	4.5	73.65

(参考) 自己資本 2024年2月期 509百万円 2023年2月期 147百万円

- (注) 当社は、2023年8月25日付で普通株式1株につき20株の割合で、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	313	△87	152	1,212
2023年2月期	152	△9	78	833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	13	10.9	4.1
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50		12.5	

- (注) 当社は、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,238	9.8	179	3.9	181	8.8	119	4.3	51.84

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	2,300,800株	2023年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	74株	2023年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	2,075,239株	2023年2月期	2,000,000株

（注）2023年8月25日付で普通株式1株につき20株の割合で、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、前年比107.8%市場規模となっています。(出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」)

このような環境のもと、当事業年度において当社では、主力事業であるマーケティングDX事業を中心に提供サービスの品質向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致した最適なサービス提案を可能とする営業体制を整備し、新規顧客の獲得とともに提供サービスのクロスセルやアップセルの促進による既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。顧客の継続率は約97%となり目標とする水準を維持できております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,948,333千円(前年同期比4.4%増)、営業利益172,777千円(前年同期比52.3%増)、経常利益166,750千円(前年同期比37.5%増)、当期純利益114,358千円(前年同期比32.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<マーケティングDX事業>

マーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施しております。既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得もあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,838,851千円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は611,199千円(前年同期比10.1%増)となりました。

<不動産DX事業>

不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」を運営しております。ユーザー申込累計件数が24,000件を突破し、認知度が高まっている状況です。一方で顧客獲得のための先行投資費用が増加しております。

この結果、売上高は109,481千円(前年同期比43.6%増)、セグメント損失は23,316千円(前年同期は34,824千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,628,388千円となり、前事業年度末に比べ337,520千円増加いたしました。これは主として、売掛金が124,293千円減少し、現金及び預金が379,163千円、敷金が58,996千円増加したことによります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は3,119,140千円となり、前事業年度末に比べ24,434千円減少いたしました。これは主として、買掛金が25,836千円、未払金が28,235千円増加し、長期借入金が73,996千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は509,247千円となり、前事業年度末に比べ361,954千円増加いたしました。これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加123,839千円及び資本準備金の増加123,839千円、当期純利益によって利益剰余金が114,358千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて379,163千円増加し、1,212,314千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は313,876千円となりました。これは主として、税引前当期純利益の計上166,750千円、売上債権の減少額124,293千円があった一方で、法人税等の支払額45,818千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は87,474千円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出27,272千円、敷金の預入による支出58,996千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は152,761千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入250,000千円、株式の発行による収入247,678千円があった一方で、長期借入金の返済による支出323,996千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年2月期において、マーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施していくことで、既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得を見込んでおります。

不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」を運営しておりますが、2024年2月に第三者からWebサイト「解体エージェント」及び「外壁塗装エージェント」を取得したことで、さらなる集客が見込め、また、当社に登録のない解体業者の獲得を見込んでおります。

以上の結果、翌事業年度(2025年2月期)の業績の見通しにつきましては、売上高3,238百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益179百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益181百万円(前年同期比8.8%増)、当期純利益119百万円(前年同期比4.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,150	1,212,314
売掛金	2,362,062	2,237,769
前渡金	30,318	23,329
前払費用	13,837	10,743
その他	19,268	22,724
貸倒引当金	△8,999	△1,537
流動資産合計	3,249,638	3,505,343
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,791	3,618
工具、器具及び備品（純額）	6,535	5,090
有形固定資産合計	16,326	8,708
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	27,272
無形固定資産合計	—	27,272
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	4,475	931
繰延税金資産	4,819	11,527
敷金	14,977	73,973
その他	600	600
投資その他の資産合計	24,903	87,062
固定資産合計	41,229	123,044
資産合計	3,290,867	3,628,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,736,144	1,761,981
短期借入金	120,838	100,000
1年内返済予定の長期借入金	226,828	243,216
未払金	443,268	471,504
未払費用	53,767	56,640
未払法人税等	27,807	48,708
契約負債	8,705	13,098
預り金	9,748	10,615
その他	46,300	33,593
流動負債合計	2,673,408	2,739,357
固定負債		
長期借入金	470,167	379,783
固定負債合計	470,167	379,783
負債合計	3,143,575	3,119,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,000	157,839
資本剰余金		
資本準備金	—	123,839
資本剰余金合計	—	123,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,292	227,651
利益剰余金合計	113,292	227,651
自己株式	—	△82
株主資本合計	147,292	509,247
純資産合計	147,292	509,247
負債純資産合計	3,290,867	3,628,388

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	2,823,748	2,948,333
売上原価	1,935,632	1,949,200
売上総利益	888,115	999,132
販売費及び一般管理費	774,643	826,355
営業利益	113,472	172,777
営業外収益		
還付金収入	17,379	17,134
その他	1,163	416
営業外収益合計	18,542	17,551
営業外費用		
支払利息	9,344	10,738
上場関連費用	—	11,672
その他	1,400	1,168
営業外費用合計	10,744	23,579
経常利益	121,270	166,750
税引前当期純利益	121,270	166,750
法人税、住民税及び事業税	36,023	59,099
法人税等調整額	△785	△6,707
法人税等合計	35,238	52,391
当期純利益	86,032	114,358

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		1,935,632	100.0	1,949,200	100.0
売上原価		1,935,632	100.0	1,949,200	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	34,000	—	—	27,260	27,260	—	61,260	61,260
当期変動額								
当期純利益				86,032	86,032		86,032	86,032
当期変動額合計	—	—	—	86,032	86,032	—	86,032	86,032
当期末残高	34,000	—	—	113,292	113,292	—	147,292	147,292

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	34,000	—	—	113,292	113,292	—	147,292	147,292
当期変動額								
新株の発行	123,839	123,839	123,839				247,678	247,678
当期純利益				114,358	114,358		114,358	114,358
自己株式の取得						△82	△82	△82
当期変動額合計	123,839	123,839	123,839	114,358	114,358	△82	361,954	361,954
当期末残高	157,839	123,839	123,839	227,651	227,651	△82	509,247	509,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,270	166,750
減価償却費	4,118	10,964
受取利息	△2	△5
支払利息	9,344	10,738
売上債権の増減額 (△は増加)	862,903	124,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△835,232	53,631
その他	23,692	4,055
小計	186,095	370,427
利息の受取額	2	5
利息の支払額	△9,344	△10,738
法人税等の支払額	△24,650	△45,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,103	313,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,086	△3,428
無形固定資産の取得による支出	—	△27,272
敷金の差入による支出	—	△58,996
その他	△1,542	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,629	△87,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,838	△20,838
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△292,128	△323,996
株式の発行による収入	—	247,678
その他	—	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,710	152,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,183	379,163
現金及び現金同等物の期首残高	611,966	833,150
現金及び現金同等物の期末残高	833,150	1,212,314

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定資産の「その他」に表示しておりました15,577千円は、「敷金」14,977千円、「その他」600千円として組み替えております

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングDX事業」及び「不動産DX事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングDX事業」は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、顧客のWebサイトへの集客を適切に行うための課題抽出、戦略立案から広告の運用までを一貫して実施しております。具体的には顧客のマーケティング戦略に応じて複数種類の広告手法・プラットフォームを柔軟に組み合わせ、プロモーションを設計・運用しております。

また、「人生に役立つ」情報を網羅する自社サイト“Mola”を運営しています。Molaでは、ビジネス、デジタル、お金、恋愛、旅行、グルメ、スポーツ・レジャー、エンタメ、ヘルスケア、ビューティ、暮らし、ファッションの12カテゴリに関して、人生に役立つ情報を網羅(モーラ)し、Molaの記事を通じて、より多くの人の人生が豊かになることを目指しています。

「不動産DX事業」は、DX(デジタルトランスフォーメーション)で解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」を運営しています。「解体の窓口」という自社メディアは、所有する物件を解体したいと考えているユーザーと、ユーザーを探している解体業者をマッチングさせるメディアです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表計上 額 (注) 5
	マーケティング DX事業	不動産DX事 業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,747,495	76,252	2,823,748	—	2,823,748
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,747,495	76,252	2,823,748	—	2,823,748
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,747,495	76,252	2,823,748	—	2,823,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,747,495	76,252	2,823,748	—	2,823,748
セグメント利益又は損失 (△)	555,241	△34,824	520,417	△406,944	113,472
セグメント資産	2,350,000	58,287	2,408,287	882,580	3,290,867
その他の項目					
減価償却費	2,276	540	2,816	1,302	4,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,556	1,518	6,075	2,011	8,086

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△406,944千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,944千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額882,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額1,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	マーケティング DX事業	不動産DX事 業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,838,851	109,481	2,948,333	—	2,948,333
一定期間にわたり移転される財又はサ ービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,838,851	109,481	2,948,333	—	2,948,333
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,838,851	109,481	2,948,333	—	2,948,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,838,851	109,481	2,948,333	—	2,948,333
セグメント利益又は損失 (△)	611,199	△23,316	587,882	△415,105	172,777
セグメント資産	2,268,385	39,462	2,307,848	1,320,540	3,628,388
その他の項目					
減価償却費	3,042	759	3,801	7,163	10,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,161	27,957	30,118	582	30,701

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△415,105千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,105千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,320,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額7,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額582千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	73.65円	221.34円
1株当たり当期純利益	43.02円	55.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	48.94円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2023年8月25日付で普通株式1株につき20株の割合で、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	86,032	114,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,032	114,358
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,075,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	261,240
(うち新株予約権(株))	—	(261,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 6,842個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	147,292	509,247
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	147,292	509,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,300,726

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年3月16日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,150,400株
株式分割により増加する株式数	1,150,400株
株式分割後の発行済株式総数	2,300,800株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年2月29日
基準日	2024年3月15日
効力発生日	2024年3月16日

④ 1株当たりの情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 400万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 800万株とする。

③ 効力発生日 2024年3月16日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年3月16日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおりに調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	196円	98円